

Tajima, Junko

2000 "A Study of Asian Immigrants in Global City Tokyo," *Asian and Pacific Migration Journal*, 9(3): 349-364.

United Nations

1995 *International Migration Policies and the Status of Female Migrants*. Proceedings of the Expert Group Meeting on International Migration Policies and the Status of Female Migrants, San Miniato, Italy, 28-31 March 1990. New York: United Nations.

Wong, Diana and Teuku Afrizal Teuku Anwar

2003 "Migran Gelap: Irregular Migrants in Malaysia's Shadow Economy." In *Unauthorized Migration in Southeast Asia*. Edited by Graziano Battistella and Maruja M.B. Asis. Quezon City: Scalabrini Migration Center.

Yamanaka, Keiko

2003 "Feminized Migration, Community Activism and Grassroots Transnationalization in Japan," *Asian and Pacific Migration Journal*, 12(1-2): 155-188.

II. 分担研究報告

第1部 韓国

韓国の出生力はなぜ日本より低いのか？

国立社会保障・人口問題研究所

鈴木 透

1. 緒言

韓国の合計出生率(TFR; Total Fertility Rate)は、2002年に1.17という世界最低水準を記録し、韓国社会に大きな衝撃を与えた。2003年の合計出生率は1.19で、前年よりわずかに回復したものの、依然として台湾(1.24)や日本(1.29)より低い。従って韓国が、東アジアにおける極低出生力(lowest-low fertility)の先頭を走っている状況は変化してない。

本稿では、なぜ韓国の合計出生率が日本より低いのかを検討する。このために日韓の出生力低下を、まず晩産化と少産化に、次いで結婚力低下と結婚力低下に分解する。後者の結果を踏まえて、日韓の出生力差をもたらしている要因について考察する。さらに韓国政府が2004年に入って打ち出した出生促進策を検討し、ヨーロッパの状況を参考に政策の有効性を論じる。

2. 極低出生力の波及

ヨーロッパでは1990年代に入って1.3以下の非常に低い合計出生率を示す国が続出し、Kohler et al. (2002)はこれを「ヨーロッパにおける極低出生力の出現」と呼んだ。かつて第2人口転換論(van de Kaa, 1987)で変化の先進地域とされた北欧と西欧は極低出生力を免れる一方、遅れて低下を開始した南欧、中東欧、旧ソ連圏が1.3以下という史上未曾有の低出生力を記録したのである。Kohlerらは極低出生力の背景として、晩産化をもたらす人的資本投資の増加と青年期の経済的不確実性、および変化を加速度的に進行させる社会的相互作用の重要性を指摘した。

2000年代に入ると、極低出生力は東北アジアに波及し始めた。韓国の合計出生率は2001年に1.30で極低出生力の水準に達し、2002年には1.17という世界最低水準を記録した。同年のヨーロッパでこれより低いのはウクライナの1.10だけで、チェコが1.17で韓国と並んでいた。2003年には台湾が1.24、日本が1.29で、韓国の後を追って極低出生力水準に到達した。このように極低出生力が南欧、中東欧、旧ソ連圏から東アジアにまで広がると、むしろ極低出生力に至っていない北欧・西欧と英語圏先進国の方が異常で説明を要する存在に見えて来る。Suzuki(2003)は、北欧・西欧における弱い家族紐帯、早い離家、家族外の福祉制度の発達、世代間契約の観念といった文化的特性を重視した。こうした特性

のために、北歐・西歐と英語圏先進国は出生力低下をもたらす諸変動に対し、すばやい構造調整を経て出生力を回復できたのである。一方でそのような文化的パターンを欠く北西歐以外では、従来の家族主義的価値を捨てられないため、極低出生力への低下は必然的となる。そして出生力低下の極限が北西歐からの文化的距離に依存するとしたら、東アジアではヨーロッパで経験されたよりさらに低い未曾有の低出生率が出現するかも知れない。

最近の韓国の出生力低下に対しては、김승권(2004)や Kim DS(2005)が分析枠組を提示している。김승권はまず出生力低下を「晩婚・結婚忌避」「出産忌避」「出産不可」に分ける。これを Bongaarts(1978)の近接要因枠組で解釈すれば、「晩婚と結婚忌避」は有配偶期間の縮小、「出産忌避」は避妊や中絶等を通じた意図的な結婚出生力の低下、「出産不可」は非意図的な結婚出生力の低下ということになる。社会経済的要因は、これらの近接要因を経由して出生力に影響する。김승권があげている社会経済的要因は、「景気沈滞と職場不安定」「結婚価値観変化と初婚年齢上昇」「子女養育質的関心増大」「子女養育費負担」「家庭と職場の両立のための社会的インフラ不足」「女性の自我欲求と社会参与増大」「子女効用価値減少」「離婚と家族解体増大」「不妊増大等その他要因」の9つである。

Kim DS(2005)の枠組では、結婚力を表す「家族形成」要因は、「労働市場不安定」「ジェンダー間平等志向」のような社会経済的要因と同列に置かれる。またそれ以外の社会経済的変動も出生力低下に直接影響するとされ、諸要因の系統的な分類と理解のためにはあまり役に立たない。

本稿ではまずテンポ歪曲の影響を検討した後で、日韓差が結婚力によるものか、結婚出生力によるものかを決定する。もしどちらか一方だけが日韓差の形成に貢献しているとしたら、社会経済的要因に関する仮説を大幅に整理できるだろう。

3. カンタムとテンポ

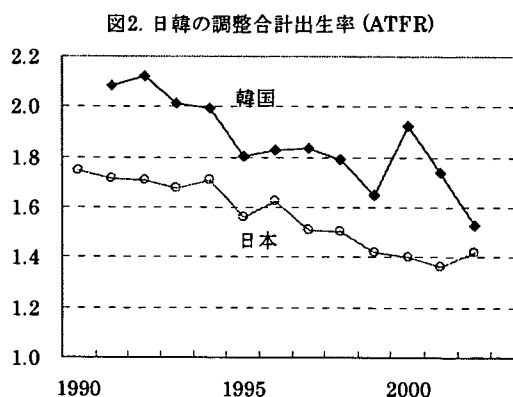
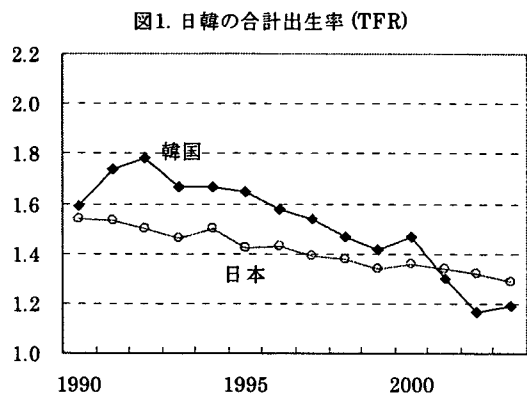
極低出生力に限らず、置換水準以下への出生力転換を経験した大部分の国では、晩産化の継続が *TFR* 低下の原因の一つになっている。そこで Bongaarts and Feeney (1998)は、晩産化の影響を除去した調整合計出生率(*ATFR*; Adjusted Total Fertility Rate)を提唱した。調整は、出生順位別に行われる。第 *i* 子の *TFR* を TFR_i とし、 $1 - r_i$ 第 *i* 子平均出生年齢の変化率でそれを割れば、第 *i* 子の調整合計出生率が得られる。

$$TFR_i = \sum_x f_i(x), \quad ATFR_i = \frac{TFR_i}{1 - r_i} \quad (3-1)$$

これを出生順位について合計したものが *ATFR* で、晩産化がなかった場合の *TFR* の水準を表す。後に Bongaarts らはこれがコーホート出生力の推定値でも予測値でもないとしたが(Bongaarts and Feeney, 2000, p. 560)、最初の定式化ではコーホート出生力の概念に強く依存していた。このため、*ATFR* をコーホート出生力の推定値とみなした場合の問題点が多く指摘された(van Imhoff and Keilman, 2000; Kim and Schoen, 2000; Inaba, 2003)。しかし後に Kohler and Philipov (2001)が、このような調整法はコーホート出生力の概念を一切使用せずに定式化できることを示し、Zeng and Land (2001) は Bongaarts らの

ATFRが極めて頑強なことを示した。従ってコーホート出生力の推定値と誤解しない限り、ATFRは晩産化がなかった場合のTFRの推定値として妥当と考えられる。

図1は1990年以降の日韓のTFR、図2はATFRを比較したものである。図にはないが1983年までのTFRは韓国の方が高く、1984~88年の5年間は韓国の方が低かった。1989年には日本の1.57に対し韓国は1.58と再び高くなり、1990年代を通じてこの状態が続いた。しかし2000年以後の日本のTFR低下がごく緩やかなのに対し、韓国では急激に低下して現在の世界最低水準に至っている。



一方ATFRの推移を見ると、韓国の2000年以後の落下は急激ではあるが、まだ日本の水準を上回っている。2002年の段階で晩産化が完全に停止した場合に予想されるTFRの水準は、日本の1.42に対し韓国は1.53である。つまり日本の方が晩産化が緩慢で、完全に停止したとしても1.32から1.42まで7.6%しか回復しない。これに対し韓国のTFR低下に晩産化が及ぼしている影響は大きく、停止すれば1.17から1.53まで30%以上の上昇が期待できる。従ってなぜ韓国のTFRが日本より低いのかという問いへの答え方のひとつは、「韓国の方が晩産化が急激に進行しているから」というものである。

しかし実際に晩産化が停止する見通しが立たない以上、ATFRの比較はあまり意味がない。晩産化をもたらす主要な要因は晩婚化だが、後述のように日韓とも女子の平均初婚年齢は上昇を続けており、停止する兆候は見られない。従って晩産化も近い将来に停止するとは思えず、「晩産化が停止した場合のTFRの水準」を云々しても仕方がないことになる。さらに晩産化をもたらす要因と少産化をもたらす要因が区別できない以上、TFR低下を「晩産化による部分」とそれ以外の「純粋な少産化による部分」に分解したとしても、低下をもたらした要因の推測には役に立たない。そのような推測には、TFR低下を「結婚力低下による部分」と「結婚出生力低下による部分」に分解した方がはるかに有益である。

4. 年齢別有配偶出生率の難点

一般に女子の年齢別出生率 $f(x)$ は、次のように分解できる。ここで $\Phi(x)$ は x 歳女子の有配偶割合 (= 結婚力)、 $f_M(x)$ は有配偶女子の出生率 (= 結婚出生力)、 $f_N(x)$ は無配偶女子の出生率 (= 婚外出生力) である。

$$f(x) = \Phi(x) f_M(x) + \{1 - \Phi(x)\} f_N(x). \quad (4-1)$$

日本の人口動態統計によると、2002年の全出生に占める婚外出生の割合は1.9%であり、婚外出生は無視できる。韓国の婚外出生に関するはっきりした統計はないが、日本と同程度に少ないと見てよいだろう。従って日韓の出生力については、結婚力と結婚出生力だけを考慮すれば済む。この場合、結婚出生力は次の年齢別有配偶出生率(AMFR; Age-specific Marital Fertility Rate)で表されるように思われる。

$$f_M(x) = f(x) / \Phi(x). \quad (4-2)$$

ところが結婚出生力が結婚期間に強く依存し、しかも結婚のタイミングが変化している状況では、年齢別有配偶出生率は有効な指標ではない。晩婚化の進行とともに各年齢における結婚期間の分布が変化するため、年齢別出生率は当然変化する。従って $\Phi(x)$ だけが変化し、 $f_M(x)$ は一定に保たれる状態を想定するのは正しくない。ところが通常の要因分解はまさにこのような状態を想定しており、従って失敗することになる(廣嶋, 2001; 金子, 2004; 鈴木, 2004)。

この問題は日本ではかなり知られるようになって来たが、韓国では依然として年齢別有配偶出生率による誤った要因分解が行われている。そのため近年の出生力低下は全て結婚力低下によるもので、結婚出生力はむしろ上昇しており出生力低下を抑制したという疑わしい分析が散見される(김승권·외, 2002, p. 77; 전광희, 2002, pp. 90-94; Eun KS, 2003, p. 582; 김승권, 2004, p. 7)。

鈴木(2004)では、廣嶋(2001)が提示した論点を一般化し、解析的モデルによって年齢別有配偶出生率の問題点を整理した。まず年齢別有配偶出生率は、真の結婚出生力(初婚年齢・結婚期間別出生率)の水準を表さないことが示される。年齢別出生率は、年齢別初婚率 $\phi(a)$ と初婚年齢別・結婚期間別出生率 $m(a,y)$ の積和のような形をしているため、後から有配偶割合 $\Phi(x)$ で割っても $m(a,y)$ を分離できないのである。

$$AMFR(x) = \frac{f(x)}{\Phi(x)} = \frac{\int \phi(a)m(a, x-a)da}{\int \phi(a)da}. \quad (4-3)$$

第二に、真の結婚出生力 $m(a,y)$ が不変で晩婚化が進行している場合、要因分解は失敗する。以下で ΔTFR_f は結婚出生力による変化で、正しくはゼロでなければならない。しかし年齢別有配偶出生率を用いた要因分解の結果は、これが合計出生率の総変化より大きいことを示す。

$$\Delta TFR_f = \frac{1}{2} \Delta TFR + \frac{1}{2} \left\{ \int_0^{\beta+h} \phi(a-h) M^+(a) da - \int_x^{\beta+h} \phi(a) M^-(a) da \right\} > \Delta TFR,$$

$$\text{ただし } M^+(a) = \int_0^{\beta+h} \frac{\Phi(x)}{\Phi(x-h)} m(a, x-a) dx,$$

$$M^-(a) = \int_0^{x-h} \frac{\Phi(x-h)}{\Phi(x)} m(a, x-a) dx. \quad (4-4)$$

第三の問題点として、 $m(a, x-a)$ が a に関する増加関数の場合、晩婚化によってほとんどの年齢で年齢別有配偶出生率が上昇し得る点があげられる。

$$\frac{f_2(x)}{\Phi_2(x)} - \frac{f_1(x)}{\Phi_1(x)} = \int_0^x H(a) m(a, x-a) da,$$

$$\text{ただし } H(a) = \frac{\phi(a-h)}{\Phi(x-h)} - \frac{\phi(a)}{\Phi(x)}, \quad a \leq x. \quad (4-5)$$

最後に、真の結婚出生力が低下中であっても、晩婚化が進行していれば年齢別有配偶出生率は上昇し得る点があげられる。 $m(a, x-a) = u(x) + v(x) a$ で近似できるとし、 $m(a, x-a)$ が一様に c 倍されたとする。年齢別有配偶出生率が上昇する条件は、次のようになる。ここで $\mu(x)$ は晩婚化以前の、 x 歳までに初婚した女子の平均初婚年齢であり、これは晩婚化以後には $\mu(x-h) + h$ となる。通常は $\mu(x) < \mu(x-h) + h$ なので、 $c < 1$ すなわち真の結婚出生力が低下していても、年齢別有配偶出生率は上昇し得る。

$$c > \frac{\mu(x) + u(x)/v(x)}{\mu(x-h) + h + u(x)/v(x)}. \quad (4-6)$$

5. 結婚力と結婚出生力

5-1. 既存研究

では年齢別有配偶出生率に依拠せずに、出生力低下を結婚力低下の効果と結婚出生力低下の効果に分解するにはどのようにすればよいだろうか。廣嶋(1999)は、再生産終了時の既婚割合 $\Phi(\beta)$ と、既婚者の平均出生児数 $F(\beta)$ を使う方法を提唱した。これによってコーホートの完結出生率は、次のように表せる。

$$CF = \Phi(\beta) F(\beta). \quad (5-1)$$

この方法は、晩婚化のような結婚のタイミング変化を完全に無視し、最終的な既婚割合だけに依存している点に問題がある。一般に晩婚な妻ほど少産だが、この関係が反映されていないため、結婚力低下の効果を通小評価する傾向があるだろう。最終的な分布にのみ依存するという点では、パリティ拡大比を使う Feeney(1986) や小川(1998) らの方法も同様である。

岩澤(2002)は、初婚年齢別平均出生児数の標準パターンを用いることによって、再生産終了時の既婚割合の効果だけでなく、結婚のタイミング変化の効果も視野に入れることを可能にした。この場合、コーホートの完結出生率は次のように表される。

$$CF = \Phi(\beta) N^*(\beta) \frac{N(\beta)}{N^*(\beta)}. \quad (5-2)$$

ここで $N^*(\beta)$ は、結婚力だけが変化し結婚出生力は不変だった場合の既婚女子の平均出生児数の推定値で、次のようにして得られる。 $M^*(a)$ は初婚年齢別平均出生児数の標準パターン、 $\rho(a)$ は初婚年齢の密度関数である。

$$N^*(\beta) = \int_0^\beta \rho(a) M^*(a) da = \int_0^\beta \frac{\phi(a)}{\Phi(\beta)} M^*(a) da. \quad (5-3)$$

この方法はコーホート出生力の要因分解には有効だが、ピリオドに適用するためには非常に長期にわたるコーホート出生力のデータが必要で、韓国への適用は不可能である。

金子(2004)は、晩婚化の度合いに応じて年齢別出生率をシフトさせることを提唱した。 $\Phi(x)$ も $f(x)$ も形状一定のまま水平シフトすると仮定すれば、新しい年齢別出生率は次のようにして推定できる。

$$f^*(x) = \Phi(x-h) \frac{f(x-h)}{\Phi(x-h)}. \quad (5-4)$$

この方法は依然として年齢別有配偶出生率に依存しているが、結婚力と結婚出生力の独立性の仮定からは免れている。しかし対症療法的に年齢別有配偶出生率に依存し続ける利点は特になく、別の方向を模索した方が望ましいだろう。

鈴木(2004)は仮想コーホートの出生行動が非定常なポアソン過程に従うと仮定し、 TFR の予測式をたてた。以下で $m(y)$ は結婚期間別出生率で、ここでは結婚出生力は初婚年齢からは独立と仮定されている。同一の $m(y)$ を保ちつつ各年の $\Phi(x)$ を適用すれば、結婚出生力が一定で結婚力の変化だけが生じた場合の TFR の低下を予測できるだろう。

$$TFR = \int_0^{\beta-a} \Phi(\beta-y) m(y) dy. \quad (5-5)$$

5-2. 新しい方法による要因分解

鈴木(2004)で問題なのは、その年の年齢別初婚率 $\phi(x)$ から求めた既婚割合 $\Phi(x)$ しか使われておらず、実際の結婚期間分布とは乖離があり得る点である。しかし結婚 10 年以上の妻の出生率は無視できる程度に小さいと仮定すれば、過去 10 年間の年齢別初婚率があれば、各年齢の結婚期間分布が推定できよう。一般に t 年に x 歳の女子の結婚期間分布は、次のようになる。

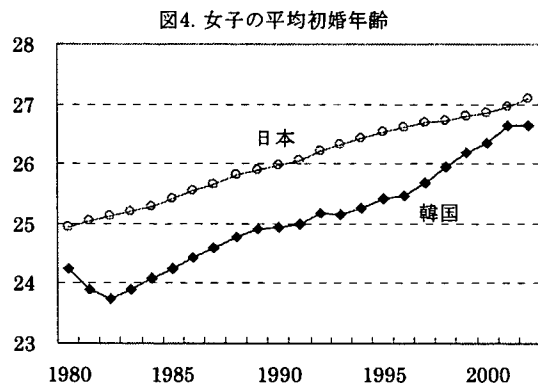
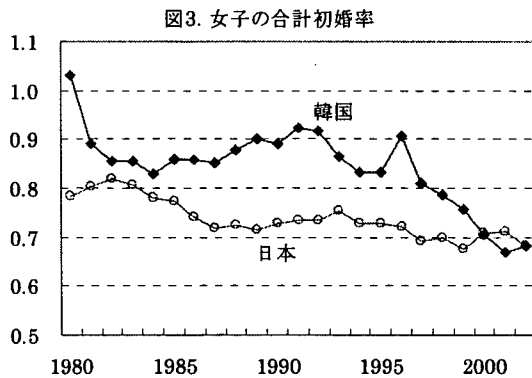
$$p(t, x, y) = \phi(t-y, x-y). \quad (5-6)$$

ここでは結婚登録が完全で、しかも死別や離婚の影響がないことが仮定されている。結

婚期間別出生率が一定だった場合の年齢別出生率は、次のようにして推定される。これを年齢について合計すれば、*TFR* の推定値が得られるのは言うまでもない。

$$f^*(t, x) = \sum_y p(t, x, y) m(y). \quad (5-7)$$

1990 年以降の女子の年齢別、結婚期間分布を推定するには、1980 年以降の女子の年齢別初婚率が必要である。分母は女子の年齢別推計人口が、韓国統計庁のオンライン・データベース(KOSIS)から各年について得られる。しかし年齢別初婚数は 1990 年以降について 5 歳階級別にあるだけで、1989 年以前は 5 歳階級別初婚数もない。再婚を含む年齢別婚姻数は、1990 年以降は 49 歳まで各歳について得られるが、1989 年以前は 40 歳以上は 5 歳階級で表示されている。そこでまず 1990 年以降の 5 歳階級別婚姻に占める初婚の割合を求め、これを各階級の中央における割合と見なして線形補間し、各歳での初婚割合を求めた。これを年齢別婚姻数に乘じ、年齢別初婚数を推定した。1980~89 年の 40 歳未満に対しては、1990 年のパターンを適用した。1980~89 年の 40 歳以上に対しては、1990 年の 5 歳階級別初婚割合をもとに線形補間して各歳別初婚数を推定した。



日本については、1980 年以後全ての年について女子の各歳別人口と各歳別初婚数が得られるので、特に問題はない。日韓とも、届出遅れに対する補正はしていない。図 3 と図 4 は、このようにして得た女子の年齢別初婚率から計算した合計初婚率(TFMR; Total First Marriage Rate)と平均初婚年齢(MAFM; Mean Age at First Marriage)である。

$$TFMR = \sum_x \phi(x), \quad MAFM = \frac{\sum_x (x+0.5)\phi(x)}{TFMR}. \quad (5-8)$$

これによると韓国の結婚力低下は、合計初婚率については 2000 年によやく日本に追いついたばかりであり、平均初婚年齢はまだ日本に追いついていない。ある年の出生には過去 10 年程度の結婚力が関わることを考えれば、明らかに日本の結婚力の方が低く出生に不利である。従って 2001 年以降韓国の *TFR* の方が低いのは、結婚力ではなく結婚出生

力が日本より低いと考えられる。

結婚期間別出生率 $m(y)$ は、日韓とも標本調査から得た。韓国については、韓国保健社会研究院の『2000年全産力と家族保健実態調査』の個票データから、筆者が独自に集計した。日本については、国立社会保障・人口問題研究所の岩澤美帆主任研究官から、『2002年第12回出生動向基本調査』に基づく2000年前後の結婚期間別出生率を提供していただいた。図5に日韓の結婚期間別出生率を示したが、韓国の方が結婚後1~4年目への集中が大きい。ショットガン結婚の増加を反映してか、日本の方が結婚1年未満での出生が多いが、予想したほどの差ではなかった。

これらの結婚期間別出生率を一貫して使用する一方、過去10年間の年齢別初婚率から求めた年齢別結婚期間分布を適用すれば、結婚出生力が不変だった場合のTFRが推定できる。図6は日本、図7は韓国について、実績値と推定値を比較したものである。日本の場合、結婚力低下によって生じるべきTFR低下はごく緩やかなもので、加速する兆候は見られない。実際のTFR低下は結婚力低下だけで生じるものより大きく、

結婚出生力の低下も作用していることがわかる。韓国では1997年の経済危機以後、結婚力低下の作用が明らかに増加している。しかし2000年の一時的ベビーブームを除いては、現実の低下は結婚力だけによるものより遙かに大きく、やはり結婚出生力の低下も同時に作用している。

図5. 結婚期間別出生率

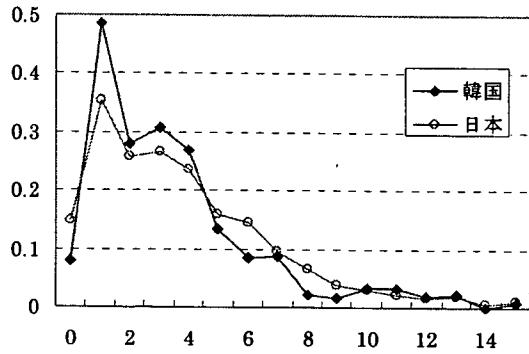


図6. TFRの実績値と推定値: 日本

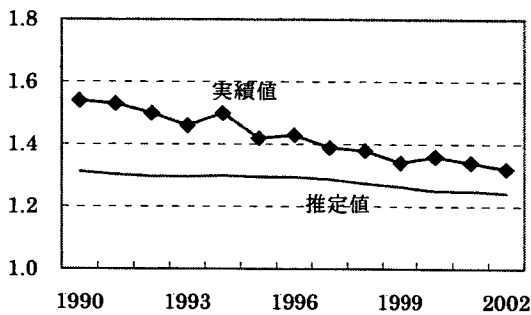


図7. TFRの実績値と推定値: 韓国

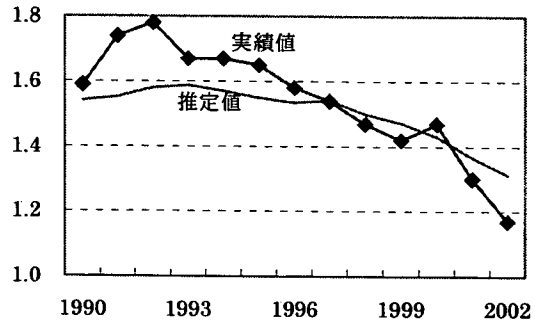


表1は、実績値と推定値の低下率を3年期間ごとに比較したものである。日本の場合、12年間全体では1.54(1990年)から1.32(2002年)まで-14.3%のTFR低下があったが、このうち1/3強

表1. 3年期間ごとのTFR低下率(%)

期間	日本		韓国	
	実績値	推定値	実績値	推定値
1990~1993	-5.2	-1.3	5.0	3.0
1993~1996	-2.1	-0.1	-5.4	-3.4
1996~1999	-6.3	-2.4	-10.1	-4.0
1999~2002	-1.5	-1.6	-17.6	-10.9
1990~2002	-14.3	-5.2	-26.4	-14.9

の-5.2%が結婚力低下による。このように長期的には結婚出生力低下の効果が優勢だが、1999~2002年のわずかな低下(1.34から1.32)は全て結婚力低下に起因するものである。韓国の場合、1.59(1990年)から1.17(2002年)への12年間の低下(-26.4%)のうち、約半分の-14.9%が結婚力低下による。また1999~2002年の最近の低下(1.42から1.17)では、約6割の-10.9%が結婚力低下によるもので、晩婚化・未婚化の役割がやや優勢である。

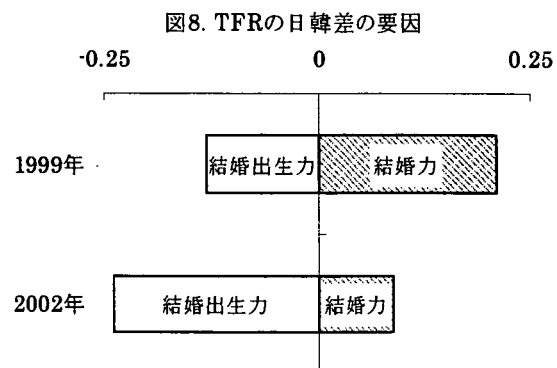
このように最近の韓国のTFR低下に結婚低下が果たした役割は大きいが、2001年以後のTFRの日韓差に対しては、結婚力の差は何の寄与も果たしていないと考えられる。これは前述のように、日本の方が結婚力が低く出生に不利なのにもかかわらず韓国のTFRの方が低いことから、最近の日韓の差はもっぱら結婚出生力の差から生じていると考えられるためである。このことを確認するため、結婚出生力が日韓で等しかった場合に生じるべきTFRを表2に示した。この反事実的TFRは、最近急速に差が縮まったものの、一貫して韓国の方が高い。つまり結婚出生力に差がなければ依然として韓国のTFRの方が高いはずで、現実の日韓差の原因が結婚出生力の差にあることを表す。確かに経済危機以後の韓国の結婚力低下は急激だったが、それだけではTFRの差を0.21から0.07~0.09程度まで縮めるのが精一杯で、結婚出生力低下がなければ逆転はしなかったはずである。

表2. 結婚期間別出生率を揃えたTFRの推定値

年次	日本の結婚期間別出生率を適用			韓国の結婚期間別出生率を適用		
	日本	韓国	差	日本	韓国	差
1990	1.31	1.54	0.22	1.30	1.54	0.24
1993	1.30	1.57	0.28	1.29	1.59	0.30
1996	1.29	1.54	0.25	1.30	1.53	0.24
1999	1.26	1.48	0.21	1.26	1.47	0.21
2002	1.24	1.33	0.09	1.24	1.31	0.07

ここで1999年の日韓差に注目すると、結婚力によって韓国のTFRは日本を0.21上回るはずだったが、実際の差は $1.42 - 1.34 = 0.08$ に過ぎなかった。交互作用を考えなければ、結婚出生力の差は韓国のTFRを日本より $0.08 - 0.21 = -0.13$ 低くするはずだったことになる。一方2002年には、日本の結婚出生力を適用した場合、韓国のTFRは日本を0.09上回るはずだった。ところが実際のTFR

は、 $1.17 - 1.32 = -0.15$ 下回った。つまり結婚出生力の差は、 $-0.15 - 0.09 = -0.24$ のTFR差を生じたことになる。以上をまとめると、図8のようになる。2001年以降のTFRの逆転は、韓国における結婚力低下と結婚出生力低下が重なって生じたことには間違いはない。



ただし 2002 年時点の結婚力の差は、韓国の *TFR* の方を高くする方向に作用していることから、「なぜ韓国の方が低いのか」に対する答えにはなり得ない。

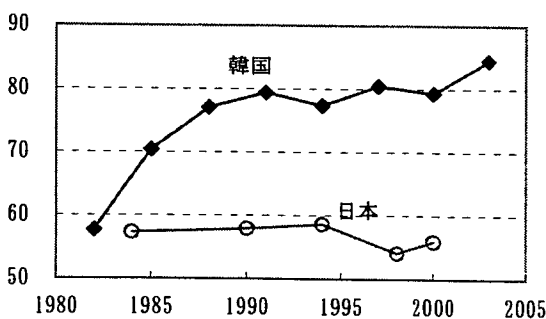
6. 結婚出生力の規定要因

日韓の *TFR* 差は結婚力に由来するものではなく、従って結婚力の規定要因は考慮する必要がない。つまり日韓差の原因として、「韓国の方が結婚費用が高い」「韓国の方が結婚市場が狭く結婚しにくい」「韓国の方が皆婚規範が速やかに衰退した」といった仮説は無視してよい。ここで問うべきなのは、なぜ韓国の結婚出生力が日本より顕著に低いのかということである。

6-1. 近接要因

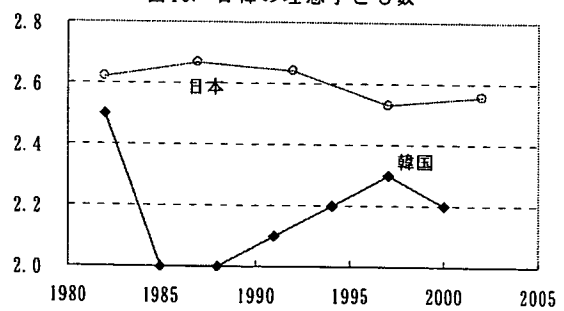
まず結婚出生力を規定する近接要因、すなわち生物学的中間変数としては、避妊、中絶、性交頻度、不妊、流産等が考えられる(Bongaarts, 1978)。図 9 はこのうち避妊実行率の動向を比較したものだ。韓国の避妊実行率は 1990 年頃には 80% 前後に達し、もはやこれ以上の上昇は起こらないように思われた。ところが驚いたことに、2000~03 年の期間に避妊実行率のさらなる上昇が生じた。韓国保健社会研究院の『2003 年全国出産力と家族保健実態調査』の報告書は未刊で、図で使ったデータは Cho NH(2005) に引用された暫定集計による。この資料によると、中絶を経験した有配偶女子の割合は 1997~2003 年の間に減少している。従って韓国で結婚出生力の低下をもたらし、現在の *TFR* の日韓差に貢献した近接要因は、中絶ではなく避妊であると考えられる。これら以外の性交頻度、不妊、流産といった近接要因については、データがないため明確なことは言えない。ストレスや経済格差拡大によって性交頻度が減ったり、不妊や流産が増えたのかも知れないが、そういった仮説は検証する方法がない。

図9. 日韓の避妊実行率 (%)



(出所) 全国出産力および家族保健実態調査, 毎日新聞家族計画世論調査

図10. 日韓の理想子ども数



(出所) 全国出産力および家族保健実態調査 出生動向基本調査

6-2. 子への需要

社会経済的要因としては、まず子への需要低下について確認しておく必要がある。図 10 は、日韓の理想子ども数を比較したものである。韓国は政府の家族計画キャンペーンが強力に展開されていた 1980 年代に急落し、一時 2.0 人まで低下したが、その後若干回復している。日本は長期的には、わずかに低下傾向にあるようである。理想子ども数は日本

の方が高いが、質問文が異なるので単純に比較できない。日本の『第12回出生動向基本調査』では「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか」と、夫婦の合意事項を質問している。これに対し韓国の『2000年全国出産力및家族保健實態調査』では、「奥様は何名の子女を持つのが最も適当だと思われますか？」と、妻の理想を尋ねている。

このように質問文が異なるため、理想子ども数の差が結婚出生力の差と関連があるかどうか、確定的なことは言えない。韓国内での変化については、김승권(2004, p. 6)によると2000~2003年に理想子ども数の低下があったようである。2003年についてはまだ暫定集計のようだが、この動向が確かなら、理想子ども数の低下が日韓の結婚出生力差の拡大をもたらした要因のひとつである可能性が出て来る。もちろん「子どもは欲しいが各種の障害が大きくて生めない」という夫婦が増加したことで結婚出生力が低下した側面も大きいのだろうが、そもそも夫婦が子どもを欲しがらなくなったという側面もあるということである。

6.3. 子の直接費用

理想子ども数を達成できない理由としてまず考えられるのは子どもの直接費用の高騰で、韓国の意識調査でも「子女の費用があまりに大きい」「子女を育てるのにあまりに多くの金がかかる」といった回答が多いという(전광희, 2002, p. 88)。韓国女性開発院の最近の調査でも、低出産現象の理由(複数回答)として「教育費以外の子育て費用負担のため」(52.8%)をあげた女子が最も多く、「教育費が高すぎるため」(51.6%)がこれに続いた。政策への要望では、「無償または安価な保育施設サービスの提供」をあげた女子が50.3%で圧倒的に多く、子どもが幼いときの保育料負担の軽減が最も切実であることを伺わせた(장혜경, 2004, pp. 130-133)。また『2003年全国出産力및家族保健實態調査』の暫定集計では、子女養育費が消費支出に占める割合は56.6%に達するという。さらに家計の最も困難な経済問題を問う質問では、第一に「子女養育・教育費」(28.9%)が、次いで「私教育費」(27.2%)があげられた(김승권, 2004, p. 16)。

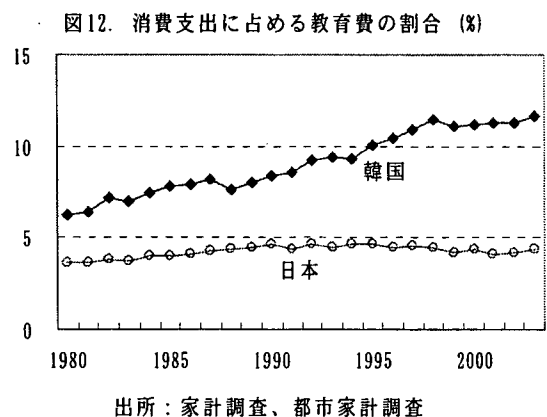
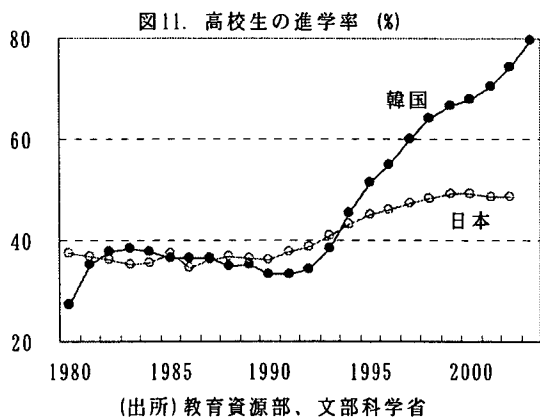


図11 は日韓の高校生の進学率を比較したもので、近年の韓国における学歴インフレーション

1 부인께서는 몇 명의 자녀를 두는 것이 가장 적당하다고 생각하십니까?

ションの凄まじさがよくわかる。こうした急激な変化は、大卒者の供給過剰で失業者を量産し、高卒との賃金格差を縮小させ、高卒者の就職を圧迫しているとされる(이장영, 2002, p. 285)。これだけの変化が結婚出生力に影響したというのは十分に考えられることだが、図 12 に見るように家計消費支出に占める教育費の割合はそれほど劇的に増加していない。確かに従来から教育費の比率は韓国の方が高く、しかもその差が拡大していることから、教育費が日韓の結婚出生力の差をもたらす要因のひとつである可能性は高い。しかし 2001 年以降の韓国の急激な出生力低下と、日韓の出生力の逆転に対して教育費が果たした役割については、より精密な分析が必要だろう。さらに就学以前の子どもの保育料負担についても、日韓でデータを収集・蓄積することが重要である。

6.4. ジェンダー間平等志向

Becker によると、出生力低下を含む 20 世紀後半からの家族変動の主要因は、女子の経済的地位の向上である。女子の就業機会の増加によって、市場活動に向けられる時間が増え、それは子どもの機会費用を引き上げた。性分業から得られる利得が減ったため結婚の利得も低下し、離婚が増加した。これらが同棲・女世帯主世帯・非嫡出出生の増加をもたらした(Becker, 1991, pp. 350-354)。このうち結婚の利得低下と離婚の増加は結婚力を通じての影響であり、結婚出生力に直接関わるのは出産・育児の機会費用の問題である。妻の労働力参加を通じて韓国の結婚出生力が日本より低くなっているとしたら、韓国の妻の方が労働力率が高いか、韓国の方が妻就業による出生抑制効果が強いのか、あるいはその両方だろう。

図 13 は 30～39 歳女子の労働力率だが、日本の方が高い。2000 年センサスによるこの年齢の有配偶割合は、韓国は 88.8% に対し日本は 74.2% であり、有配偶女子に限れば日本の方がさらに高い可能性がある。さらに韓国の労働力率は IMF 危機直後に低下し、その後の上昇は日本より緩慢で、出生力の動向と合致しない。また妻の就業と出産・育児の両方が 2000 年以後急激に難しくなったと考える理由もない。전광희 (2002)、김승권(2004)、Kim DS(2005)等ほとんどの論者がジェンダー平等志向の進展を出生力低下の要因にあげているが、その効果は主に結婚力低下を通じてのもので、結婚出生力への直接効果は重要ではないと考えられる。

図13. 30-39歳女子の労働力率 (%)

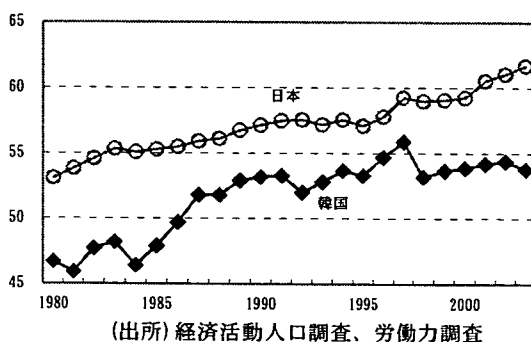
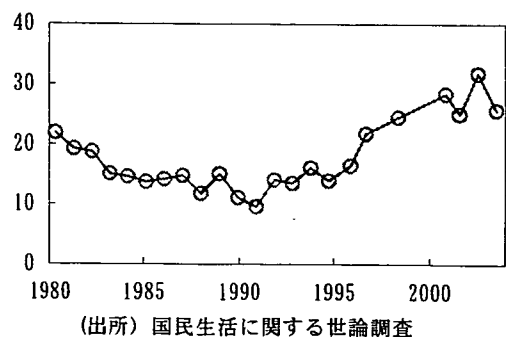


図14. 今後の生活の見通し「悪くなっていく」 (%)



6-5. 労働市場の悪化

IMF 危機以降、労働市場の変化が出生力低下をもたらしたとする論者は多い。Eun(2002)は、経済危機以降の労働市場の再編による若者の就職難と将来への不安感が、主に結婚力低下を通じて出生力を引き下げているとする。김승권(2004)は「景気沈滞と職場不安定」を、Kim DS(2005)は”Labor Market Insecurity”を要因としてあげているが、結婚力・結婚出生力いずれへも影響するとしている。結婚出生力に影響する仕方としては、夫妻（特に夫）が従事している仕事の安定性や収入の増加に対する不安感が澎湃し、そのため出産を躊躇するという図式が考えられる。

図 14 は内閣府『国民生活に関する世論調査』に見る日本人の不安感の推移で、バブル崩壊後の 1990 年代を通じて増加を続けたことがわかる。韓国ではこのような不安感や悲観的な感情が IMF 危機以後急激に拡散し、それが 2000 年以降の結婚出生力低下につながったのではないかと考えられるが、それを裏づける定量的なデータは見つからなかった。それでも新聞等では景気後退や貧困の拡大を憂慮する報道が多く見られ、国民の不安感が結婚出生力低下に影響した可能性は高いと考えられる。しかしそうした要因の効果が、日本より大きく急激だったことを検証するのは難しいだろう。

7. 政策的対応とその効果

2002 年の 1.17 という世界最低水準の低出生力に衝撃を受けた盧武鉉政府は、急遽対策づくりに乗り出した。2004 年 1 月には、労働部・財政経済部・保健福祉部・女性部等の関係者からなる青瓦台タスクフォース・チームが、「低出産・高齢社会対応国家実践戦略」を発表した。これは労働・雇用対策、高齢者福祉対策、出産促進対策から成り、財源を考慮しておらず、単なる総選挙用の人気取りではないかという報道もあった。ともあれ出産奨励策としては、出産祝賀金 20 万ウォン支給、出産前後休暇給与拡大、育児休職時代替人力採用支援、不妊診断費用支援、低所得出産家庭への家事補助支援等が盛り込まれた。児童手当については実効性に疑問が提起され、導入は 2008 年以降とされた。また産前産後休暇 90 日のうち事業主負担分（現行 60 日）を減らし、社会負担分を増やすことが提案された。

2004 年 6 月には、高齢化および未来社会委員会と女性部が「未来人力養成および女性の経済活動参与拡大のための育児支援政策」を発表した。この育児支援策は、児童を 0 歳、0~4 歳、5 歳、6~8 歳の 4 階級（0 歳は重複）に分けて対策を打ち出している点が特徴である。まず 0 歳児に対しては、出産前後休暇の活性化と、家庭保育教師の養成と対象世帯への派遣が 2005 年から試験的に施行される。0~4 歳児に対しては、保育費支援対象を現在の 22.6%から 2008 年には 70%に拡大するとの数値目標が示された。5 歳児に対しては、2007 年に無償保育対象児童を 50%に引き上げるとされた。6~8 歳児に対しては、父母の退勤時間まで放課後教室を運営し、特技・適正教育を拡大して私教育費を抑えんとした。

こうした支援策によって夫婦の経済的・身体的・心理的負担を軽減できれば、出生力低下をある程度抑制する効果はあるだろう。しかし加熱する人的資本投資、増大するジェンダー平等志向、低成長の固定化に伴う若年労働市場の悪化といった変動を考えれば、極低出生力から脱出できるほどの出生力回復効果があるとは思えない。また盧武鉉大統領は育児支援に「私の任期の間予算を最優先順位に配定する」と述べたが、日米同様に自由主義

的で市場経済重視の韓国が、ヨーロッパの福祉国家並みの予算を家族政策分野に投下できるとは思えない。さらにイタリア、スペイン、ドイツ等における最近の出生力回復は、出生促進策の効果よりは、結婚制度の崩壊という文化的変動のためと見られる。

表3は最近出生力が回復している国だが、これら全ての国で婚外出生比率が上昇している。表4はTFR上昇に対する寄与を調べたもので、リヒテンシュタインでは婚内出生の寄与の方が大きく、ポルトガルとイタリアではTFR上昇は婚外出生の動向とほぼ独立のようである。残る6ヶ国では、TFRが回復したのは婚外出生が増えたお陰と言える。いずれにせよヨーロッパでは、婚外出生の増加なしに出生力が回復した国はない。もし東アジアで結婚制度を維持したまま出生力を回復できるとしたら、それは欧米がなし得なかった全く新しい形の成功談となろう。また子どもの質への需要と親の利他主義的イデオロギーは、ますます増大しているように見える。おそらく人々は子どもの学力低下も、健康状態の悪化も、児童虐待や少年犯罪の増加も、出生力回復の対価として受け入れないだろう。つまり日本、韓国、台湾等は、従来の結婚制度を維持し、しかも子どもの質を一切下げることなく量を回復させるといふ、極端に困難な課題を抱えていることになる。

表3. 1995～2000年にTFRが上昇した国

国	TFR (人)		婚外出生比率 (%)	
	1995年	2000年	1995年	2000年
リヒテンシュタイン	1.20	1.58	10.1	15.7
ポルトガル	1.41	1.55	18.7	22.2
イタリア	1.20	1.24	8.1	9.7
フランス	1.71	1.88	37.6	42.6
ドイツ	1.25	1.38	16.1	23.4
オランダ	1.53	1.72	15.5	24.9
スペイン	1.18	1.24	11.1	17.7
ルクセンブルグ	1.69	1.76	13.1	21.9
ブルガリア	1.23	1.30	25.7	38.4

(出所) Council of Europe, *Recent Demographic Developments* 2003.

表4. 1995～2000年のTFR上昇への寄与

国	TFR上昇分	うち婚内出生	うち婚外出生
リヒテンシュタイン	0.38	0.25	0.13
ポルトガル	0.14	0.06	0.08
イタリア	0.04	0.02	0.02
フランス	0.17	0.01	0.16
ドイツ	0.13	0.01	0.12
オランダ	0.19	0.00	0.19
スペイン	0.06	-0.03	0.09
ルクセンブルグ	0.07	-0.09	0.16
ブルガリア	0.07	-0.11	0.18

(出所) Council of Europe, *Recent Demographic Developments* 2003.

欧米における結婚制度の崩壊と婚外子の増加は、政府の政策とは無関係に進行し、家族政策は単にこの家族変動を後追いしただけである。婚外出生を利益誘導するような政策は、福祉目当てのウェルフェア・マザーを大量発生させることになり、公正性の面からも実行

不可能である。しかし婚外子への差別を存続させている不必要な制度を撤廃することはできる。韓国国会は2005年3月2日、「戸主制」の廃止などを盛り込んだ民法改正案を賛成多数で可決した。出生力回復の端緒は、案外このように無関係に見えるところから始まるのかも知れない。

8. 結語

本稿ではまず、韓国の出生力低下の方がテンポ歪曲の影響を強く受けており、晩産化が停止した場合のTFRは韓国の方が日本より高くなることを示した。次いで新しい方法を用い、日韓の出生力低下を結婚力低下と結婚出生力低下に分解した。その結果、1999～2002年の韓国の出生力低下は、6割以上が結婚力低下によることがわかった。しかし2001年以降韓国のTFRが日本を下回っているのは、全て結婚出生力の差によるものであり、結婚力の差は逆に韓国が日本を上回る方向に作用していることがわかった。このことから、日韓の差を説明するには結婚出生力に影響する要因を検討すべきことが明らかになった。まず近接要因では、避妊実行率の増加が日韓の結婚出生力差を拡大した可能性が高いことがわかった。社会経済的要因では、子への需要低下、子の直接費用の急騰、労働市場悪化に伴う不安感・悲観主義の蔓延といった要因が影響している可能性が高い。一方、妻の労働力参加と就業・育児間の葛藤は、日韓の結婚出生力差にほとんど寄与していないと思われる。

韓国は保育サービス提供と保育費支援を中心とする出産促進策を打ち出したが、極低出生力からの脱出は難しいと思われる。むしろ教育投資へのさらなる加熱や、労働市場悪化による不安感の増幅によって、出生力はさらに低下するだろう。日本にとって、韓国は採用すべき出産促進策を学ぶ成功例となる可能性は低い。むしろ、低福祉で市場主義的な国家で出生力がどこまで低下するか知るための実験室としての意義が大きいだろう。

謝辞

本稿執筆に当たり、金斗燮教授（漢陽大学校）、趙南勲博士、金勝權博士、李三植博士（以上韓国保健社会研究院）、장혜경博士（韓国女性開発院）、殷棋洙助教授（ソウル国立大学校）、全廣熙教授（忠南国立大学校）、岩澤美帆主任研究官（国立社会保障・人口問題研究所）から多大なご協力をいただいた。記して感謝したい。

文献

- Becker, Gary S. (1991) *A Treatise on the Family, Enlarged Edition*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts.
- Bongaarts, John (1978) "A framework for analyzing the proximate determinants of fertility," *Population and Development Review*, Vol. 4, No. 1, pp. 105-132.
- Bongaarts, John and Griffith Feeney (1998) "On the quantum and tempo of fertility," *Population and Development Review*, Vol. 24, No. 2, pp. 271-291.
- Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2003*.
- Cho, Nam-Hoon (2005) "MCH and induced abortions in Korea," unpublished material.

- Eun, Ki-Soo (2003) "Understanding recent fertility decline in Korea," *Journal of Population and Social Security*, Supplement to Volume 1,
http://www.ipss.go.jp/English/WebJournal.files/Population/2003_6/20.Eun.pdf
- Feeney, Griffith (1986) "Period parity progression measures of fertility in Japan," *NUPRI Research Paper Series* No. 35.
- Hirosima, K. (2003) "Another Tempo Distortion: Analyses by Age-specific Marital Fertility Rate," Max Planck Institute for Demographic Research, Internal Reports.
- Inaba, Hisashi (2003) "Resolving a confusion in the Bongaarts and Feeney's tempo-adjusted total fertility rate," 『人口学研究』32号, pp. 1-7.
- Kim, Doo-Sub (2005) "Theoretical explanations of rapid fertility decline in Korea," paper presented at the National Institute of Population and Social Security Research, Jan. 17, 2005.
- Kim, Young J. and Robert Schoen (2000) "On the quantum and tempo of fertility: Limits to the Bongaarts-Feeney adjustment," *Population and Development Review*, Vol. 26, No. 3, pp. 554-560.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review* Vol. 28, No. 4, pp. 641-681.
- Kohler, Hans-Peter and Dimiter Philipov (2001) "Variance effects in the Bongaarts-Feeney formula," *Demography*, Vol. 38, No. 1, pp. 1-16.
- Kitagawa, E. M. (1955) "Components of a difference between two rates," *Journal of American Statistical Association*, 50, pp.1168-1194..
- Suzuki, Toru (2003) "Lowest-Low Fertility in Korea and Japan," 『人口問題研究』第59巻第3号, pp. 1-16.
- Tsuya, Noriko O. and Karen Oppenheim Mason (1995) "Changing gender roles and below-replacement fertility in Japan," in Karen Oppenheim Mason and AnMagritt Jensen (eds.), *Gender and Family Change in Industrial Countries*, Oxford, Clarendon Press, pp. 139-167.
- van de Kaa, Dirk (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin* Vol. 42, No. 1.
- van Imhoff, Evert and Nico Keilman (2000) "On the quantum and tempo of fertility: Comment," *Population and Development Review*, Vol. 26, No. 3, pp. 549-553.
- Zeng, Yi and Kenneth C. Land (2001) "A sensitivity analysis of the Bongaarts-Feeney method for adjusting bias in observed period total fertility rates," *Demography*, Vol. 38, No. 1, pp. 17-28.
- 岩澤美帆 (2002) 「近年の TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』第58巻第3号, pp. 15-44.
- 小川直宏 (1998) 「変化する結婚パターンー日本とアジア諸国の静かなる革命ー」毎日新聞社人口問題調査会, 『「家族」の未来「ジェンダー」を超えて 毎日新聞社・第24回全国家

- 族計画世論調査』, pp. 81-108.
- 金子隆一 (2004) 「出生数変動の人口学的メカニズム」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房, pp. 15-36.
- 河野果穂 (1995) 「配偶関係と出生力」日本統計協会『現代日本の人口問題』大蔵省印刷局, pp. 63-110.
- 鈴木透 (2004) 「韓国における出生力低下の人口学的要因」小島宏編『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業, 平成 15 年度総括研究報告書, pp. 71-88.
- 廣嶋清志 (1999) 「結婚と出生の社会人口学」, 目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学 2 家族』, 東京大学出版会, 21-57 頁.
- 廣嶋清志 (2000) 「近年の合計出生率低下の要因分解: 夫婦出生率は寄与していないか?」『人口学研究』第 26 号, pp. 1-20.
- 廣嶋清志 (2001) 「出生率低下をどのようにとらえるか? 一年齢別有配偶出生率の問題性一」『理論と方法』第 16 巻第 2 号, pp. 163-183.
- 김승권(2004) 「최근 한국사회의 출산율 변화원인과 향후 전망」『한국인구학』제 27 권 제 2 호, pp. 1-33.
- 김승권·최번호·정경희·이상식·박덕규·박인화·장지연 (2002) 『低出生率의 社會經濟的 影響과 長·短期政策方案』韓國保健社會研究院.
- 은기수 (2002) "경제활동: 직업 및 산업", 김두섭·박상태·은기수 편 『한국의 인구』 통계청, pp. 315-348.
- 이장영 (2002) "교육수준", 김두섭·박상태·은기수 편 『한국의 인구』 통계청, pp. 283-313.
- 장혜경 (2004) 『저출산 원인 및 정책 욕구 관련 여성 대상 설문조사 결과』 2004년 11월 26일, 국화보고자료.
- 전광희 (2002) "출산력", 김두섭·박상태·은기수 편 『한국의 인구』 통계청, pp. 81-113.

Why is Fertility in Korea lower than in Japan?

The Total Fertility Rate (TFR) in Korea showed a big drop from 1.47 in 2000 to 1.17 in 2002. Although the TFR slightly recovered to 1.19 in 2003, it was still lower than Taiwan (1.24) and Japan (1.29) in the same year. This paper investigates why TFR in Korea since 2001 has been lower than in Japan.

The Adjusted Total Fertility Rate (ATFR) by Bongaarts and Feeney (1998) shows that the tempo-adjusted TFR in Korea in 2002 was still higher than in Japan. This means that one reason of lower fertility in Korea is faster delay in childbearing age. Thus, it can be said that, if the delay in childbearing stopped both in Korea and Japan, the TFR in Korea would recover to a higher level than in Japan.

More useful insight can be obtained from a decomposition of nuptiality and marital fertility. A series of hypothetical TFRs was produced by estimating the distribution of marriage duration and applying duration specific fertility rates. A comparison with the actual TFRs reveals that approximately 60% of the TFR decline between 1999 and 2002 in Korea, from 1.42 to 1.17, was caused by nuptiality decline. However, it is shown that the recent Japan-Korea difference is due not to nuptiality but to marital fertility. Hypothetical TFRs show that, if there is no difference in marital fertility, the TFR in Korea should be higher than in Japan.

According to the 2003 National Fertility and Family Health Survey, there was an increase in contraception practice and a decrease in induced abortion since 2000. The same survey data shows that there was a decrease in the ideal number of children among married couples. This means that there has been not only the increase in obstacles to have children but also the decrease in the demand for children in Korea.

The proportion of high school graduates proceeding to college rose dramatically in the 1990s in Korea while the proportion was stagnated in Japan, suggesting higher cost of childrearing in Korea. The labor participation rate of women in 30s in Korea is lower than in Japan, and the gap has been widening. It is likely that the uncertainty of labor market condition, especially that of husbands, constrained marital fertility both in Japan and Korea.

The Korean government publicized several prenatal policies in 2004. Though President Roh stated that he will give the first priority to those policies, it is doubtful if a liberal and market-orientated government like Korea can allocate considerable budgets in this area. In addition, the prerequisite to the recovery of fertility seems to be an acquirement of Western European cultural pattern of weak family ties, extramarital births, early independence of youths, etc. Since such a cultural change is more difficult to occur in Eastern Asia than in Southern Europe, lowest-low fertility in Asia could be severer than in Europe.